

歳入 61億1,291万6,922円

自主財源 (36・1%)	町税	町税	17億7,216万円 (29.0%)
		繰越金	1億5,262万円 (2.5%)
		諸収入	9,025万円 (1.5%)
		分担金・負担金	5,520万円 (0.9%)
		繰入金	3,400万円 (0.5%)
		その他	1億470万円 (1.7%)
依存財源 (63・9%)	地方	地方交付税	19億4,392万円 (31.8%)
		国庫支出金	6億7,476万円 (11.0%)
		町債	4億9,645万円 (8.1%)
		県支出金	4億4,565万円 (7.3%)
		地方消費税交付金	2億3,918万円 (3.9%)
		地方譲与税	5,181万円 (0.9%)
		その他	5,222万円 (0.9%)
		県支	



令和元年度

決算報告

町企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和元年度の歳入歳出決算の概要を
お知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)

11万7,416円

(前年度比 2,695円増)

令和2年4月1日現在
人口1万5,093人で計算

一般会計

令和元年度の決算額は、道路橋梁費などに係る国庫支出金が増となる一方、財政基金からの繰入金が減となったことなどから、歳入は前年度と同程度となりました。また、庁舎耐震改修等事業の終了に伴い総務費が減額になったことなどから、歳出は前年度を下回りました。

歳出

歳出決算額は58億9,627万5,862円で、前年度に比べて6,031万9,170円(1.0%)の減額となりました。主なものは、教育費が各小学校空調設備整備事業などにより、1億5,537万円(31.7%)の増額となりました。

一方で総務費が庁舎耐震改修等事業の終了により、2億651万円(19.2%)の減額となりました。

歳入

歳入決算額は61億1,291万6,922円で、前年度に比べて370万2,312円(0.1%)の増額となりました。自主財源について、繰入金が、3,750万円(52.4%)の減額となりました。

依存財源については、国庫支出金が道路橋梁費に係る社会資本整備総合交付金の増などにより、6,266万円(10.2%)の増額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業 834万円

■社会福祉

プレミアム付商品券事業 2,254万円

■障がい者支援

障害者総合支援事業（介護・訓練などの給付）

2億5,275万円

重度心身障害者医療費助成事業 7,472万円

■子育て支援

児童手当 2億 877万円

乳幼児医療費助成事業 1,179万円

児童クラブ運営事業 2,821万円

■環境・保健

ワクチン予防接種補助事業 3,764万円

合併浄化槽設置整備事業 580万円

■総務

農水産物ブランド拠点強化事業 5,071万円

■農林水産

尾津漁港機能保全事業（本土・馬島） 4,025万円

小規模治山事業 1,817万円

農業水利施設整備事業 3,175万円

中山間地域総合整備事業 1,960万円

■教育

各小学校空調設備整備事業 1億3,412万円

中学校大規模改造事業 3,080万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金 2億4,198万円

熊南総合事務組合負担金 9,608万円

周東環境衛生組合負担金 9,271万円

歳出 58億9,627万5,862円

民生費 18億9,903万円 (32.2%)

総務費 8億6,800万円 (14.7%)

土木費 6億9,661万円 (11.8%)

教育費 6億4,577万円 (11.0%)

公債費 6億4,450万円 (10.9%)

衛生費 4億2,084万円 (7.1%)

消防費 2億8,900万円 (4.9%)

その他 4億3,253万円 (7.4%)

※「その他」の内訳

農林水産業費 2億8,830万円 (4.9%)

議会費 7,686万円 (1.3%)

商工費 5,370万円 (0.9%)

災害復旧費 1,036万円 (0.2%)

労働費 329万円 (0.1%)

諸支出金 2万円 (0.0%)

民生

総務

土木

教育

公債

衛生

消防

その他

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位：万円)

■歳入

(単位：万円)

科 目	元年度	30年度	増減率
民 生 費	189,903	184,408	3.0%
総 務 費	86,800	107,451	▲19.2%
土 木 費	69,661	66,763	4.3%
教 育 費	64,577	49,041	31.7%
公 債 費	64,450	68,571	▲6.0%
衛 生 費	42,084	46,943	▲10.3%
消 防 費	28,900	26,935	7.3%
農林水産業費	28,830	26,926	7.1%
議 会 費	7,686	7,547	1.8%
商 工 費	5,370	5,552	▲3.3%
災害復旧費	1,036	5,186	▲80.0%
労 働 費	329	333	▲1.2%
諸 支 出 金	2	4	▲62.5%
計	589,628	595,660	▲1.0%

区分	科 目	元年度	30年度	増減率
自主財源	町 税	177,216	175,190	1.2%
	繰 越 金	15,262	17,072	▲10.6%
	諸 収 入	9,025	12,459	▲27.6%
	分担金・負担金	5,520	7,186	▲23.2%
	繰 入 金	3,400	7,150	▲52.4%
	そ の 他	10,470	9,225	13.5%
依存財源	地 方 交 付 税	194,392	192,014	1.2%
	国 庫 支 出 金	67,476	61,210	10.2%
	町 債	49,645	51,413	▲3.4%
	県 支 出 金	44,565	42,953	3.8%
	地方消費税交付金	23,918	25,286	▲5.4%
	地 方 譲 与 税	5,181	5,110	1.4%
	そ の 他	5,222	4,654	12.2%
計		611,292	610,922	0.1%

特別会計決算

会 計 名	歳 出	歳 入
国民健康保険	18億8,591万円	19億2,254万円
下水道事業	9億1,952万円	9億2,202万円
介護保険	16億 773万円	17億2,165万円
後期高齢者医療	2億8,738万円	2億8,743万円

※下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増額となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区 分	決 算 額 (構成比)	対前年度増減率
繰 出 金	10億4,037万円(17.6%)	2.0%
人 件 費	9億7,750万円(16.6%)	1.9%
扶 助 費	9億4,205万円(16.0%)	1.0%
物 件 費	7億8,525万円(13.3%)	13.9%
補 助 費 等	7億1,938万円(12.2%)	▲9.6%
投資的経費	6億5,872万円(11.2%)	▲14.3%
公 債 費	6億4,450万円(10.9%)	▲6.0%
積 立 金	6,825万円 (1.2%)	▲4.8%
維持補修費	3,405万円 (0.6%)	1.3%
投資・出資・貸付金	2,621万円 (0.4%)	4189.4%
合 計	58億9,628万円(100.0%)	▲1.0%

一般会計から特別会計への繰入金

総額8億3,941万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億3,941万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会 計 名	繰 入 額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億6,506万円
	下水道事業	3億4,280万円
	介護保険	2億6,051万円
	後期高齢者医療	7,104万円

歳出を性質別にみると、物件費が基幹システムの更新やプレミアム付商品券事業により、増額となりました。また、補助費等は旧熊南環境衛生センター解体工事終了に伴う周東環境衛生組合への負担金の減により、投資的経費は庁舎耐震改修等事業の終了により、減額となりました。

経常収支比率

93.4%

30年度 91.6%

29年度 94.4%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.468

30年度 0.467

29年度 0.461

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税等の収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、令和元年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。

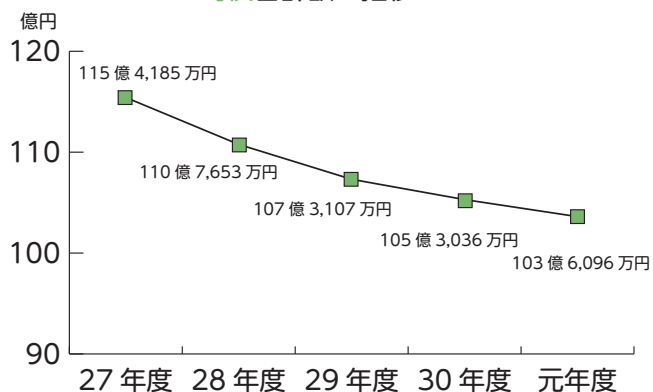
今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	元年度末
一 般 会 計	55億6,897万円
特別会計（下水道事業）	47億9,199万円
合 計	103億6,096万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲9,737万円）、下水道事業特別会計（▲7,203万円）ともに前年度に比べて減額となりました。

町債合計額の推移



町民1人当たりの
町債残高
68万6,474円
(前年度比 3,092円減)

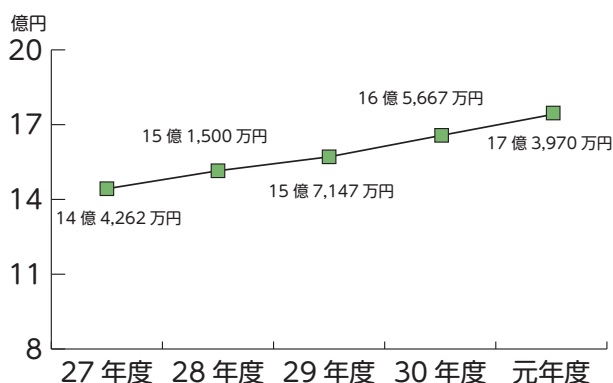


基 金

基 金 名	元年度末
財 政 基 金	8億1,935万円
減 債 基 金	2,617万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億2,183万円
土 地 開 発 基 金	2億3,842万円
そ の 他 基 金	3億3,393万円
合 計	17億3,970万円

※介護給付費準備基金の増により、基金残高は前年度に比べて増額となりました。

基金合計額の推移



町民1人当たりの
基金残高
11万5,265円
(前年度比 6,781円増)



※令和2年4月1日現在田布施町人口1万5,093人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

30年度 数値なし
29年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額(赤字など)が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

53.4%

30年度 62.8%
29年度 73.7%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

11.8%

30年度 12.3%
29年度 12.7%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率

連結実質赤字比率

ともに数値なし(黒字)

30年度 数値なし
29年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 20%】